



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,859	△5.7	409	46.3	401	45.6	195	52.5
23年3月期	22,128	12.7	279	—	275	566.2	128	—

(注) 包括利益 24年3月期 183百万円 (42.7%) 23年3月期 128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.68	—	2.7	2.6	2.0
23年3月期	27.98	—	1.8	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,572	7,228	46.4	1,576.00
23年3月期	15,707	7,090	45.1	1,545.98

(参考) 自己資本 24年3月期 7,228百万円 23年3月期 7,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	720	94	△44	2,409
23年3月期	26	△45	△37	1,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	45	35.7	0.7
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	45	23.4	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成25年3月期の配当予想額は未定であります。
詳細は、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△3.7	200	42.4	200	53.1	100	69.3	21.80
通期	21,000	0.7	420	2.5	420	4.5	210	7.3	45.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,600,000 株	23年3月期	4,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,703 株	23年3月期	13,703 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,586,297 株	23年3月期	4,587,552 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,711	△6.2	429	51.4	426	53.0	220	65.8
23年3月期	22,080	12.9	283	—	278	543.5	133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.11	—
23年3月期	29.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
24年3月期	15,555	7,244	46.6	1,579.50		
23年3月期	15,694	7,080	45.1	1,543.82		

(参考) 自己資本 24年3月期 7,244百万円 23年3月期 7,080百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成25年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は東日本大震災の影響を大きく受けたもののサプライチェーンの建て直しが進むにつれ、国内生産や個人消費も緩やかに回復してきました。一方で、電力供給の制約や欧州債務危機を背景に円高の進行や原油価格の上昇などがあり、先行き不透明な状況となりました。しかしながら下半期後半には、欧州債務危機の鎮静化や米国経済が底堅いとの見方もあり、為替が円安方向に戻し株高も伴って景気は一時的に持ち直してきました。

当社グループの関連する業界におきましては、国内設備投資は一部回復が見られ明るい兆しはあるものの依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、商品調達及び供給の改善に努めると共に、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は208億59百万円(前期比5.7%減)、営業利益は4億9百万円(同比46.3%増)、経常利益は4億1百万円(同比45.6%増)、当期純利益は1億95百万円(同比52.5%増)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	10,398	10,718	320	3.1% 増
電子デバイス・情報通信機器	8,040	6,106	△1,934	24.1% 減
設備機器	3,689	4,034	345	9.4% 増
合計	22,128	20,859	△1,268	5.7% 減

(電気機器・産業用システム) 売上高107億18百万円

電気機器・産業用システムにつきましては、受変電設備の大型案件の減少がありました。製造業を中心にFA機器の更新需要が伸長し、配電制御機器、駆動機器、コントローラが堅調に推移しました。

この結果、部門全体では前期比3.1%の増収となりました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高61億6百万円

電子デバイス・情報通信機器につきましては、産業用パワー半導体はまずまずで推移しましたが、デジタル家電用電源向けICが大幅に減少し、またアミューズメント向けFAパソコンは前期の大型案件が剥落したため大きく減少しました。

この結果、部門全体では前期比24.1%の減収となりました。

(設備機器) 売上高40億34百万円

設備機器につきましては、住設機器は減少しましたが、工場・ビル・店舗の省エネ・リニューアル案件を中心に業務用空調機及びチラーなどの冷熱機器が大きく伸長し、また生産設備の増強に伴う電気設備工事も増加しました。

この結果、部門全体では前期比9.4%の増収となりました。

(参考)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の個別成績は、上記内容により、売上高は207億11百万円、営業利益は4億29百万円、経常利益は4億26百万円、当期純利益は2億20百万円と前期に比べ減収増益となりました。詳細は、サマリー情報(参考)個別業績の概要をご覧ください。

(次期の見通し)

わが国経済は、米国経済は底堅いとの見方や、震災復興需要を背景に緩やかな回復傾向をたどりつつも、原油高、電力不足、欧州情勢及び新興国経済減速への懸念などから、引き続き予断を許さない状態が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化や新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高210億円(前期比0.7%増)、営業利益4億20百万円(同比2.5%増)、経常利益4億20百万円(同比4.5%増)、当期純利益2億10百万円(同比7.3%増)を予想しております。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は155億72百万円(前連結会計年度末比1億35百万円減)となりました。

流動資産は137億76百万円(同比16百万円増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金は4億55百万円減少しましたが、現金及び預金が7億71百万円増加したことによるものです。固定資産は17億95百万円(同比1億52百万円減)となりました。これは主に投資有価証券が1億55百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は83億44百万円(同比2億72百万円減)となりました。

流動負債は79億42百万円(同比2億70百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は4億2百万円(同比2百万円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は72億28百万円(同比1億37百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は24億9百万円(前連結会計年度末比7億71百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億20百万円(前期は26百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を4億9百万円計上したことに加え、売上債権の減少により資金が4億36百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は94百万円(前期は45百万円の使用)となりました。これは主に有価証券の取得により資金は1億1百万円減少しましたが、有価証券の売却により資金が1億92百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は44百万円(前期は37百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.7	50.6	48.4	45.1	46.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.3	15.8	12.7	10.9	12.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.1	0.9	0.5	15.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	36.2	83.8	197.5	6.9	260.1

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり3円00銭と合わせ年間で1株当たり10円00銭を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達に困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社2社は、次のとおりです。

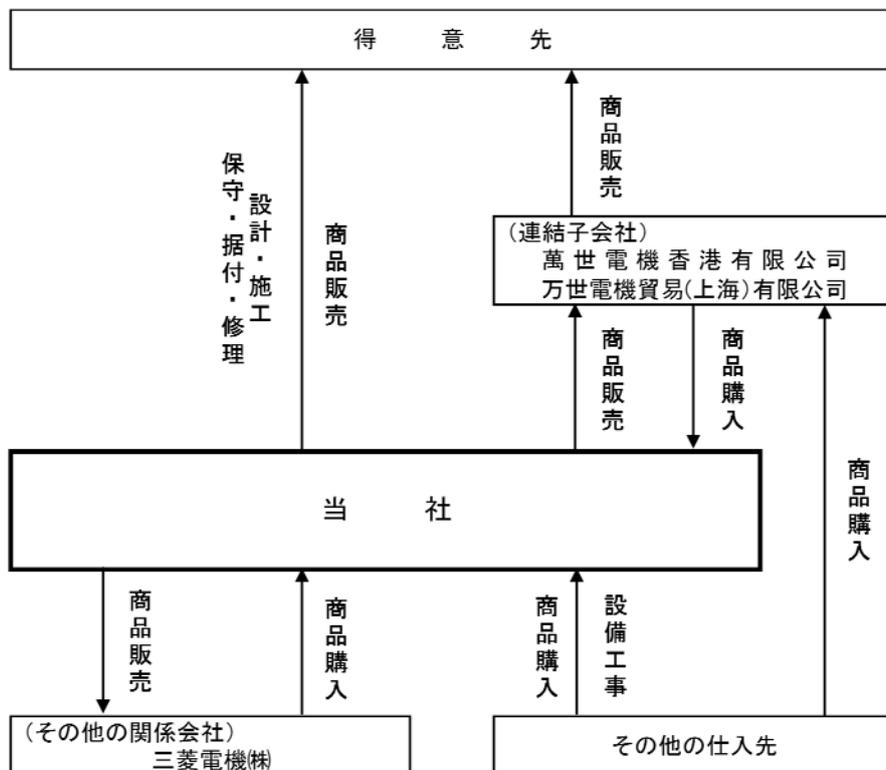
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機㈱との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供します」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上を目指しております。売上高営業利益率を重要な経営指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内産業の空洞化やアジア経済の発展など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し続けております。当社といたしましては、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

① 収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓、既存顧客の深掘りに注力してまいります。顧客との関係を強化し、また取扱い商材の拡大を図り、新規需要の発掘に取り組んでまいります。経済成長著しいアジア市場へは、香港・上海の両現地法人と連携し、市場の掘り起こしに取り組んでまいります。

② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,285	3,909,745
受取手形及び売掛金	9,210,645	8,755,381
商品	700,483	562,727
繰延税金資産	100,727	92,328
未収入金	598,988	454,522
その他	25,608	18,036
貸倒引当金	△14,737	△15,760
流動資産合計	13,760,001	13,776,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,060	684,060
減価償却累計額	△531,655	△544,038
建物及び構築物（純額）	152,404	140,021
土地	165,074	165,074
その他	142,636	141,047
減価償却累計額	△129,356	△132,680
その他（純額）	13,279	8,366
有形固定資産合計	330,758	313,462
無形固定資産		
投資その他の資産	46,427	37,774
投資有価証券	1,137,473	981,536
繰延税金資産	66,793	96,061
その他	401,796	394,035
貸倒引当金	△35,720	△27,359
投資その他の資産合計	1,570,343	1,444,273
固定資産合計	1,947,529	1,795,510
資産合計	15,707,531	15,572,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,280,670	7,048,576
短期借入金	350,000	351,546
未払法人税等	160,356	115,859
賞与引当金	158,254	158,009
役員賞与引当金	22,000	24,000
その他	241,225	244,086
流動負債合計	8,212,507	7,942,077
固定負債		
退職給付引当金	156,619	151,573
役員退職慰労引当金	187,600	189,900
その他	60,493	60,936
固定負債合計	404,712	402,409
負債合計	8,617,219	8,344,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,237,286	5,387,161
自己株式	△7,867	△7,867
株主資本合計	7,072,978	7,222,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,282	21,117
為替換算調整勘定	△14,949	△15,966
その他の包括利益累計額合計	17,333	5,151
純資産合計	7,090,311	7,228,005
負債純資産合計	15,707,531	15,572,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,128,066	20,859,199
売上原価	19,699,031	18,262,882
売上総利益	2,429,035	2,596,316
販売費及び一般管理費		
配送保管費	258,370	256,151
広告宣伝費	10,505	8,038
役員報酬	78,480	80,908
給料及び賞与	889,829	908,579
賞与引当金繰入額	145,504	143,235
役員賞与引当金繰入額	22,000	24,000
退職給付費用	75,384	76,786
役員退職慰労引当金繰入額	12,800	12,600
福利厚生費	200,141	208,218
旅費及び交通費	74,547	78,068
租税公課	32,523	32,198
減価償却費	35,376	29,336
賃借料	76,536	80,750
貸倒引当金繰入額	—	9,900
その他	237,068	237,874
販売費及び一般管理費合計	2,149,071	2,186,649
営業利益	279,963	409,667
営業外収益		
受取利息	11,537	6,179
受取配当金	6,719	7,981
助成金収入	9,693	—
社宅家賃収入	3,313	3,612
為替差益	—	1,862
その他	12,004	4,532
営業外収益合計	43,268	24,167
営業外費用		
支払利息	4,152	3,103
売上割引	12,014	12,521
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	8,065	—
投資事業組合運用損	19,412	8,636
開業費	—	3,774
その他	1,743	2,051
営業外費用合計	47,388	32,087
経常利益	275,843	401,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	780	—
投資有価証券売却益	—	8,206
特別利益合計	780	8,206
特別損失		
固定資産除却損	1,994	117
投資有価証券評価損	2,208	—
投資有価証券売却損	—	265
特別損失合計	4,202	382
税金等調整前当期純利益	272,421	409,570
法人税、住民税及び事業税	156,799	190,472
法人税等調整額	△12,756	23,359
法人税等合計	144,043	213,832
少数株主損益調整前当期純利益	128,378	195,738
当期純利益	128,378	195,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,378	195,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,754	△11,165
為替換算調整勘定	△4,457	△1,016
その他の包括利益合計	297	△12,182
包括利益	128,675	183,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,675	183,556
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
当期首残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
当期首残高	5,145,612	5,237,286
当期変動額		
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	128,378	195,738
当期変動額合計	91,673	149,875
当期末残高	5,237,286	5,387,161
自己株式		
当期首残高	△7,055	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	△811	—
当期変動額合計	△811	—
当期末残高	△7,867	△7,867
株主資本合計		
当期首残高	6,982,116	7,072,978
当期変動額		
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	128,378	195,738
自己株式の取得	△811	—
当期変動額合計	90,862	149,875
当期末残高	7,072,978	7,222,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,528	32,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,754	△11,165
当期変動額合計	4,754	△11,165
当期末残高	32,282	21,117
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,492	△14,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,457	△1,016
当期変動額合計	△4,457	△1,016
当期末残高	△14,949	△15,966
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,035	17,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	△12,182
当期変動額合計	297	△12,182
当期末残高	17,333	5,151
純資産合計		
当期首残高	6,999,152	7,090,311
当期変動額		
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	128,378	195,738
自己株式の取得	△811	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	△12,182
当期変動額合計	91,159	137,693
当期末残高	7,090,311	7,228,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,421	409,570
減価償却費	35,376	29,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,800	2,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,151	△5,045
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,312	△244
受取利息及び受取配当金	△18,256	△14,160
支払利息	4,152	3,103
為替差損益 (△は益)	△88	△385
投資事業組合運用損益 (△は益)	19,412	8,637
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,940
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,208	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,251,645	436,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,966	137,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	571,412	△74,262
その他	54,888	21,860
小計	△77,191	948,249
利息及び配当金の受取額	18,913	15,671
利息の支払額	△3,829	△2,768
法人税等の支払額	△4,818	△240,990
法人税等の還付額	93,311	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,386	720,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△7,174	△1,165
無形固定資産の取得による支出	△40,839	△2,800
有価証券の取得による支出	△21,834	△101,020
有価証券の売却による収入	—	192,468
投資事業組合からの分配による収入	18,320	8,990
その他	6,433	△1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,095	94,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,546
配当金の支払額	△36,704	△45,863
自己株式の取得による支出	△811	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,516	△44,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,978	898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,203	771,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,488	1,638,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,638,285	2,409,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～18年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(7)表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「社宅家賃収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「社宅家賃収入」は3,313千円であります。

(8)追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,398	8,040	3,689	22,128	—	22,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,398	8,040	3,689	22,128	—	22,128
セグメント利益(営業利益)	183	124	40	347	△67	279
セグメント資産	305	297	97	700	15,007	15,707

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,718	6,106	4,034	20,859	—	20,859
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,718	6,106	4,034	20,859	—	20,859
セグメント利益(営業利益)	324	12	137	474	△64	409
セグメント資産	288	175	99	562	15,009	15,572

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,545円98銭	1株当たり純資産額	1,576円00銭
1株当たり当期純利益	27円98銭	1株当たり当期純利益	42円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	128,378	195,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,378	195,738
期中平均株式数(千株)	4,587	4,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,765	3,866,451
受取手形	2,868,617	3,349,117
売掛金	6,330,683	5,365,949
商品	688,298	554,933
前払費用	11,372	9,402
繰延税金資産	100,737	92,331
短期貸付金	—	23,013
未収入金	599,442	456,335
その他	14,432	8,179
貸倒引当金	△14,718	△15,687
流動資産合計	13,695,630	13,710,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,282	680,282
減価償却累計額	△528,302	△540,561
建物（純額）	151,979	139,721
構築物	4,471	4,471
減価償却累計額	△4,046	△4,170
構築物（純額）	424	300
工具、器具及び備品	142,029	139,588
減価償却累計額	△128,976	△132,094
工具、器具及び備品（純額）	13,052	7,493
土地	165,074	165,074
有形固定資産合計	330,531	312,589
無形固定資産		
ソフトウェア	41,723	33,070
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	46,427	37,774
投資その他の資産		
投資有価証券	941,073	835,136
関係会社株式	248,707	198,707
長期預金	300,000	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	217	—
破産更生債権等	19,780	11,369
長期前払費用	104	—
繰延税金資産	66,793	96,061
差入保証金	24,731	24,525
会員権	17,240	17,240
その他	38,654	39,009
貸倒引当金	△35,720	△27,359
投資その他の資産合計	1,622,063	1,495,169
固定資産合計	1,999,023	1,845,532
資産合計	15,694,653	15,555,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	977,731	1,123,936
買掛金	6,297,703	5,895,372
短期借入金	350,000	350,000
未払金	88,642	104,790
未払費用	38,570	45,659
未払法人税等	160,356	115,859
未払消費税等	61,196	50,883
前受金	33,794	12,638
預り金	20,493	24,772
前受収益	1,444	1,790
賞与引当金	157,582	157,301
役員賞与引当金	22,000	24,000
その他	—	2,100
流動負債合計	8,209,516	7,909,104
固定負債		
退職給付引当金	156,619	151,573
役員退職慰労引当金	187,600	189,900
預り保証金	60,493	60,936
固定負債合計	404,712	402,409
負債合計	8,614,228	8,311,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	215,449	390,235
利益剰余金合計	5,212,449	5,387,235
自己株式	△7,867	△7,867
株主資本合計	7,048,141	7,222,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,282	21,117
評価・換算差額等合計	32,282	21,117
純資産合計	7,080,424	7,244,044
負債純資産合計	15,694,653	15,555,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	22,069,404	20,677,218
受入手数料	11,586	34,277
売上高合計	22,080,990	20,711,495
売上原価		
商品期首たな卸高	897,186	688,298
当期商品仕入高	19,463,734	18,011,811
合計	20,360,920	18,700,109
他勘定振替高	5,345	9,772
商品期末たな卸高	688,298	554,933
商品売上原価	19,667,277	18,135,403
売上総利益	2,413,713	2,576,091
販売費及び一般管理費		
配送保管費	255,910	252,480
広告宣伝費	10,505	8,038
役員報酬	78,480	80,908
給料及び賞与	882,760	894,775
賞与引当金繰入額	144,815	143,194
役員賞与引当金繰入額	22,000	24,000
退職給付費用	75,384	76,786
役員退職慰労引当金繰入額	12,800	12,600
福利厚生費	199,582	202,603
旅費及び交通費	73,510	76,241
租税公課	32,523	32,192
減価償却費	35,328	29,105
賃借料	72,601	73,551
貸倒引当金繰入額	—	9,786
その他	233,839	230,489
販売費及び一般管理費合計	2,130,043	2,146,755
営業利益	283,670	429,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,418	3,373
有価証券利息	7,118	2,858
受取配当金	6,719	7,981
為替差益	—	3,312
助成金収入	9,693	—
社宅家賃収入	3,313	3,612
その他	11,818	4,493
営業外収益合計	43,082	25,631
営業外費用		
支払利息	4,152	3,099
売上割引	12,014	12,521
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	8,497	—
投資事業組合運用損	19,412	8,636
その他	1,743	2,051
営業外費用合計	47,820	28,309
経常利益	278,931	426,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	770	—
投資有価証券売却益	—	8,206
特別利益合計	770	8,206
特別損失		
固定資産除却損	374	109
投資有価証券評価損	2,208	—
投資有価証券売却損	—	265
特別損失合計	2,582	375
税引前当期純利益	277,120	434,489
法人税、住民税及び事業税	156,799	190,472
法人税等調整額	△12,760	23,367
法人税等合計	144,038	213,840
当期純利益	133,081	220,648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
資本剰余金合計		
当期首残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	97,000	97,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	119,072	215,449
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	133,081	220,648
当期変動額合計	96,377	174,785
当期末残高	215,449	390,235
利益剰余金合計		
当期首残高	5,116,072	5,212,449
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	133,081	220,648
当期変動額合計	96,377	174,785
当期末残高	5,212,449	5,387,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,055	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	△811	—
当期変動額合計	△811	—
当期末残高	△7,867	△7,867
株主資本合計		
当期首残高	6,952,576	7,048,141
当期変動額		
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	133,081	220,648
自己株式の取得	△811	—
当期変動額合計	95,565	174,785
当期末残高	7,048,141	7,222,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,528	32,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,754	△11,165
当期変動額合計	4,754	△11,165
当期末残高	32,282	21,117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,528	32,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,754	△11,165
当期変動額合計	4,754	△11,165
当期末残高	32,282	21,117
純資産合計		
当期首残高	6,980,104	7,080,424
当期変動額		
剰余金の配当	△36,704	△45,862
当期純利益	133,081	220,648
自己株式の取得	△811	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,754	△11,165
当期変動額合計	100,319	163,620
当期末残高	7,080,424	7,244,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補、新任監査役候補

取締役 福本 恵 (現 電子デバイス本部長) (3月5日発表済み)

取締役 宮本 敦央 (現 三菱電機株式会社関西支社副支社長兼事業推進部長) (注) 社外取締役候補

監査役 柳田 雅英 (現 三菱電機株式会社関西支社経理部長) (注) 社外監査役候補

・退任予定取締役、退任予定監査役

取締役 高木 恵一 (現 取締役東京支店長) (3月5日発表済み)

取締役 山口 卓 (現 三菱電機株式会社情報システム推進部長) (注) 社外取締役

監査役 宇佐美 裕之 (現 三菱電機コントロールソフトウェア株式会社経理部長) (注) 社外監査役

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。